

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2025年11月14日
【中間会計期間】	第7期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
【会社名】	株式会社ナルネットコミュニケーションズ
【英訳名】	Nalnet Communications Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 隆志
【本店の所在の場所】	愛知県春日井市下市場町五丁目1番地16
【電話番号】	0568 - 20 - 9111
【事務連絡者氏名】	常務取締役 東村 大介
【最寄りの連絡場所】	愛知県春日井市下市場町五丁目1番地16
【電話番号】	0568 - 20 - 9111
【事務連絡者氏名】	常務取締役 東村 大介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第 6 期 中間会計期間	第 7 期 中間会計期間	第 6 期
会計期間	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日
売上高 (千円)	3,865,022	4,623,417	8,542,662
経常利益 (千円)	154,446	384,366	430,707
中間(当期)純利益 (千円)	81,957	235,197	238,333
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	76,790	76,790	76,790
発行済株式総数 (株)	5,332,100	5,332,100	5,332,100
純資産額 (千円)	3,271,269	3,585,276	3,428,627
総資産額 (千円)	9,749,159	9,837,086	9,916,078
1 株当たり中間(当期)純利益 (円)	15.37	44.11	44.70
潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
1 株当たり配当額 (円)	-	-	15.00
自己資本比率 (%)	33.6	36.4	34.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	277,989	615,799	427,581
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	75,402	30,223	91,119
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	238,251	434,242	503,920
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	961,271	980,812	829,478

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

3. 潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間会計期間における我が国経済は、国内では雇用、所得環境が改善する中で緩やかな景気の回復がみられた一方、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクのほか、物価上昇が個人消費に及ぼす影響等も懸念されます。また、金利等の金融市場の動向も不確定要素が多く、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済環境のもと、当社は、新たなステートメントとして「移動を止めない 安心を創造する モビリティ・インフラ カンパニー」を掲げ、目指す姿としています。このステートメントには、「これまで蓄えてきた技術やノウハウを活用して、モビリティとそのマーケットが抱えている課題を創造的に解決する。」「安心・安全で、人にも地球にも優しく、快適な移動を着実に支えていく。」「モビリティ・インフラの役割を担い、広く社会に貢献したい。」という意欲が込められています。変化し続けるモビリティ業界が抱える新たな課題に対し、自動車メンテナンス受託事業を基盤に長年培ってきた、「現場に根差した対応力」「外部パートナーとの密なコミュニケーション」「再現性の高いメンテナンス管理サービス」といった強みを発揮し、業界全体の「課題を解決する受け皿」として機能することで事業領域の拡大を図っております。

当中間会計期間におきましては、当社はユニオンエタニティ株式会社と共同開発した車検プラットフォームのサービス提供を開始しました。車検プラットフォームは、当社が長年にわたり蓄積してきた整備データを活用しており、自動車メンテナンスに関するノウハウを持つ企業に限らず、流通業や小売業など、顧客との接点を多く持つ企業や団体においても車検サービスを迅速に展開することが可能となります。2025年9月に生活協同組合コープさっぽろ（以下「コープさっぽろ」という。）の関連会社である株式会社エネコープと提携し、コープさっぽろの組合員を対象とした車検サービスに車検プラットフォームのサービス提供をしております。

主力のメンテナンス受託事業におきましては、整備価格の上昇への対応として受託価格の見直しを継続的に起こすことによる収益性の改善や、長年の取引先であるオートリース企業からの受託の堅調な伸びに加え、自動車メーカー系リース企業からの受注増加等により2025年9月末時点の管理台数は、84,438台となり前年同期比で6.4%の増加となりました。MLS（マイカーリースサポート）事業におきましては、マーケットの成長が堅調に推移し、2025年9月末時点の管理台数は86,491台となり前年同期比で8.2%の増加となりました。BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）事業、その他事業を合わせた2025年9月末時点の総管理台数は208,574台となり前年同期比で8.4%の増加となりました。

これらの結果、当中間会計期間の業績は、売上高4,623百万円（前年同期比19.6%増）、営業利益391百万円（前年同期比146.0%増）、経常利益384百万円（前年同期比148.9%増）、中間純利益235百万円（前年同期比187.0%増）となりました。

なお、当社は自動車関連BPO事業の単一セグメントのため、事業のセグメント別業績については記載しておりません。

(2) 財政状態の状況

（資産）

当中間会計期間末における流動資産は4,737百万円となり、前事業年度末と比べ90百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が151百万円増加し、売掛金及び契約資産が50百万円減少したことによるものです。固定資産は5,100百万円となり、前事業年度末と比べ169百万円減少いたしました。これは主に、顧客関連資産が93百万円、のれんが51百万円、ソフトウェアが24百万円それぞれ減少したことによるものです。

この結果、資産合計は9,837百万円となり、前事業年度末と比べ78百万円減少いたしました。

(負債)

当中間会計期間末における流動負債は5,230百万円となり、前事業年度末と比べ394百万円増加いたしました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が238百万円、契約負債が118百万円、未払法人税等が111百万円、その他に含まれる未払消費税等が60百万円それぞれ増加し、買掛金が193百万円減少したことによるものです。固定負債は1,020百万円となり、前事業年度末と比べ629百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が590百万円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は6,251百万円となり、前事業年度末と比べ235百万円減少いたしました。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産合計は3,585百万円となり、前事業年度末と比べ156百万円増加いたしました。これは主に、中間純利益235百万円及び剰余金の配当79百万円によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前事業年度末に比べて151百万円増加し、980百万円となりました。

当中間会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は615百万円(前年同期は277百万円の獲得)となりました。これは主に、税引前中間純利益384百万円の計上、減価償却費83百万円、顧客関連資産償却額93百万円、のれん償却額51百万円、売上債権及び契約資産の減少額50百万円、契約負債の増加額118百万円、未払消費税等の増加額60百万円に対し、仕入債務の減少額193百万円、法人税等の支払額86百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は30百万円(前年同期は75百万円の支出)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出28百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は434百万円(前年同期は238百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出352百万円及び配当金の支払額79百万円があったことによるものです。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当中間会計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間会計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【重要な契約等】

当中間会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,000,000
計	21,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,332,100	5,332,100	東京証券取引所 グロース市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	5,332,100	5,332,100		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年9月30日		5,332,100		76,790		1,195,790

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
Mobility&MaintenanceJapan株式 会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	1,899,396	35.62
株式会社イエローハット	東京都大田区北千束1丁目4-6	866,400	16.24
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	316,311	5.93
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	117,600	2.20
谷口 孝雄	石川県能美市	62,300	1.16
JIA1号投資事業有限責任組 合	東京都千代田区霞が関3丁目2-1	62,100	1.16
あいぎんベンチャーファンド2 号投資事業有限責任組合	愛知県名古屋市中区鶴舞1丁目2番32号	62,000	1.16
大原 和剛	神奈川県横浜市戸塚区	56,900	1.06
津田 隆典	愛知県春日井市	40,000	0.75
吉岡 裕之	大阪府茨木市	38,000	0.71
計		3,521,007	66.03

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,329,300	53,293	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式であ り、単元株式数は100株であり ます。
単元未満株式	2,800		
発行済株式総数	5,332,100		
総株主の議決権		53,293	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第1編及び第3編の規定により第1種中間財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

3．中間連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1 【中間財務諸表】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	859,483	1,010,827
売掛金及び契約資産	3,492,047	3,441,090
リース債権及びリース投資資産	171,604	175,671
商品	43,141	37,598
貯蔵品	5,242	5,982
その他	75,496	66,268
貸倒引当金	379	379
流動資産合計	4,646,635	4,737,059
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	375,242	365,248
賃貸資産（純額）	7,175	6,443
工具、器具及び備品（純額）	6,676	5,864
土地	267,040	267,040
リース資産（純額）	8,566	10,720
有形固定資産合計	664,702	655,317
無形固定資産		
のれん	1,490,113	1,438,730
顧客関連資産	2,723,100	2,629,200
ソフトウェア	327,091	302,967
ソフトウェア仮勘定	13,528	20,253
その他	2,693	2,693
無形固定資産合計	4,556,527	4,393,845
投資その他の資産		
その他	48,213	50,864
投資その他の資産合計	48,213	50,864
固定資産合計	5,269,443	5,100,027
資産合計	9,916,078	9,837,086

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,907,119	1,713,284
短期借入金	750,000	750,000
1年内返済予定の長期借入金	305,992	543,992
リース債務	2,341	2,973
未払法人税等	88,000	199,480
契約負債	1,287,232	1,405,404
賞与引当金	77,601	95,022
その他	418,427	520,786
流動負債合計	4,836,714	5,230,943
固定負債		
長期借入金	651,028	60,032
リース債務	6,335	7,900
退職給付引当金	145,903	153,732
繰延税金負債	847,469	799,201
固定負債合計	1,650,737	1,020,866
負債合計	6,487,451	6,251,810
純資産の部		
株主資本		
資本金	76,790	76,790
資本剰余金	2,614,790	2,614,790
利益剰余金	735,528	890,744
株主資本合計	3,427,109	3,582,325
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,517	2,951
評価・換算差額等合計	1,517	2,951
純資産合計	3,428,627	3,585,276
負債純資産合計	9,916,078	9,837,086

(2) 【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	3,865,022	4,623,417
売上原価	2,753,825	3,190,758
売上総利益	1,111,197	1,432,659
販売費及び一般管理費	952,043	1,041,219
営業利益	159,153	391,439
営業外収益		
受取利息	21	354
受取配当金	276	285
補助金収入	850	-
その他	157	182
営業外収益合計	1,304	822
営業外費用		
支払利息	6,012	7,896
営業外費用合計	6,012	7,896
経常利益	154,446	384,366
税引前中間純利益	154,446	384,366
法人税、住民税及び事業税	91,416	198,218
法人税等調整額	18,927	49,048
法人税等合計	72,489	149,169
中間純利益	81,957	235,197

(3) 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	154,446	384,366
減価償却費	62,438	83,089
顧客関連資産償却額	95,500	93,900
のれん償却額	51,382	51,382
賞与引当金の増減額 (は減少)	9,346	17,420
退職給付引当金の増減額 (は減少)	11,834	7,829
受取利息及び受取配当金	297	640
支払利息	6,012	7,896
売上債権及び契約資産の増減額 (は増加)	339,771	50,956
棚卸資産の増減額 (は増加)	16,321	4,802
リース債権及びリース投資資産の増減額 (は増加)	8,571	27,603
仕入債務の増減額 (は減少)	383,044	193,835
契約負債の増減額 (は減少)	110,387	118,172
未払消費税等の増減額 (は減少)	194	60,663
その他	9,557	51,398
小計	527,632	709,799
利息及び配当金の受取額	297	628
利息の支払額	6,697	7,891
法人税等の支払額	243,242	86,736
営業活動によるキャッシュ・フロー	277,989	615,799
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	28,641	1,690
無形固定資産の取得による支出	46,420	28,197
投資有価証券の取得による支出	340	336
投資活動によるキャッシュ・フロー	75,402	30,223
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	154,662	352,996
配当金の支払額	79,981	79,925
リース債務の返済による支出	3,608	1,320
財務活動によるキャッシュ・フロー	238,251	434,242
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	35,664	151,333
現金及び現金同等物の期首残高	996,936	829,478
現金及び現金同等物の中間期末残高	961,271	980,812

【注記事項】

(中間損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
給料及び手当	337,598千円	353,966千円
賞与引当金繰入額	69,274 "	95,022 "
退職給付費用	12,451 "	10,063 "

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
現金及び預金勘定	991,273千円	1,010,827千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	30,002 "	30,015 "
現金及び現金同等物	961,271 "	980,812 "

(株主資本等関係)

前中間会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 5月15日 取締役会	普通株式	79,981	15.00	2024年 3月31日	2024年 6月13日	利益剰余金

2. 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当中間会計期間(自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 5月15日 取締役会	普通株式	79,981	15.00	2025年 3月31日	2025年 6月13日	利益剰余金

2. 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、自動車関連BPO事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
メンテナンス受託サービス	3,179,542	3,854,685
BP0サービス	424,355	483,502
車両販売	207,497	233,980
その他	3,358	3,731
顧客との契約から生じる収益	3,814,754	4,575,900
その他の収益 (注)	50,268	47,516
外部顧客への売上高	3,865,022	4,623,417

(注) 「その他の収益」は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年 3 月30日)に基づく収益等で、「顧客との契約から生じる収益」と区分して記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
1株当たり中間純利益	15円37銭	44円11銭
(算定上の基礎)		
中間純利益(千円)	81,957	235,197
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間純利益(千円)	81,957	235,197
普通株式の期中平均株式数(株)	5,332,100	5,332,100
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【その他】

2025年 5 月15日開催の取締役会において、2025年 3 月31日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	79,981千円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年 6 月13日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月14日

株式会社ナルネットコミュニケーションズ
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本 田 一 暁

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富 田 東

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナルネットコミュニケーションズの2025年4月1日から2026年3月31日までの第7期事業年度の中間会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナルネットコミュニケーションズの2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。